

平成23年度国民健康保険特別会計決算の概要

市民課国保年金班
0479-73-0086

平成23年度は、国保加入者・加入世帯数の減少に伴い療養給付費等の件数も減少しましたが、1人当たり受診件数、1件当たり費用額、1人当たり費用額は増え保険給付に係る費用は増加しました。

1 平成23年度国民健康保険特別会計決算収支の状況

平成23年度の国保特別会計の決算は、歳入が前年度比6.6%増の56億983万円、歳出が前年度比2.6%増の52億2,866万円となりました。

この結果、平成23年度の国保特別会計における収支は3億8,116万円の黒字となりました。

ただし、一般会計から財政健全化分3億7,500万円の基準外繰入と繰越金8,338万円がなかった場合は、7,721万円の赤字になります。

(単位:千円)

区分	23年度 ①	22年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②
歳入総額 A	5,609,826	5,262,117	347,709	6.6%
歳出総額 B	5,228,663	5,094,740	133,923	2.6%
歳入歳出差引 C=A-B	381,163	167,377	213,786	127.7%
翌年度に繰り越すべき財源 D	0	0	0	
実質収支 E=C-D	381,163	167,377	213,786	127.7%

実質収支の推移

(単位:千円)

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23
実質収支	187,368	58,602	5,865	54,287	167,377	381,163

2 歳入決算

(単位:千円)

区分	23年度 ①	22年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備考
国民健康保険税	1,504,923	1,475,265	29,658	2.0%	被保険者負担額
国庫支出金	1,530,341	1,526,819	3,522	0.2%	国が負担する額
療養給付費等交付金	208,047	172,746	35,301	20.4%	社保支払基金負担額
前期高齢者交付金	642,986	487,819	155,167	31.8%	社保支払基金負担額
県支出金	295,109	285,031	10,078	3.5%	県が負担する額
共同事業交付金	681,414	650,881	30,533	4.7%	保険財政共同安定化事業交付金など
繰入金	647,526	627,792	19,734	3.1%	市が負担する額
繰越金	83,377	26,286	57,091	217.2%	
その他	16,103	9,478	6,625	69.9%	負担金・諸収入等
計	5,609,826	5,262,117	347,709	6.6%	

《主な増減要因》

(1)国民健康保険税

特別収納対策の実施による収納率の向上による増加。

(2)前期高齢者交付金

前期高齢者(65歳以上75歳未満)の医療費を、被用者保険を含めて社会保険診療報酬支払基金が財政負担調整している。概算額は1,546万円増、前々年度精算額は平成22年度は1億1993万円が返納により減であったが、平成23年度は1,731万円が追加交付されたことによる増加。

(3)共同事業交付金

1件30万円超のレセプトについては保険財政共同安定化事業として、1件80万円超のレセプトについては高額療養費共同事業として保険者間の給付費の負担調整を行う共同事業の交付金で、本市の対象事業費が増加したことによる増加。

3 歳出決算

(単位:千円)

区分	23年度 ①	22年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備考
総務費	89,615	94,488	△ 4,873	△ 5.2%	一般管理経費
保険給付費	3,348,518	3,261,625	86,893	2.7%	一般・退職者の診療等に 係る保険者(市)負担分
後期高齢者支援金等	718,545	661,952	56,593	8.5%	後期高齢者医療制度への 支援金
前期高齢者納付金等	2,133	1,158	975	84.2%	前期高齢者医療制度への 納付金
介護納付金	363,027	334,643	28,384	8.5%	介護第2号被保険者に係 る保険者(市)納付金
共同事業拠出金	610,268	633,715	△ 23,447	△ 3.7%	千葉県国保連合会への拠 出金
保健事業費	35,526	31,733	3,793	12.0%	特定健診等事業費
その他	61,031	75,426	△ 14,395	△ 19.1%	老保拠出金、還付金、国・ 県返還金等
計	5,228,663	5,094,740	133,923	2.6%	

《主な増減要因》

(1)保険給付費

保険診療費に対して保険者が負担する費用で、被保険者数と受診件数は減少したが、1人当たり受診件数、1件当たり費用額、1人当たり費用額は増加したため増加。

(2)後期高齢者支援金等

後期高齢者医療制度への拠出金で、当年度分の概算金と前々年度の精算額がある。概算金額2,999万円増、精算返戻金2,625万円減等で増加。

(3)共同事業拠出金

保険財政共同安定化事業及び高額療養費共同事業とも、拠出対象額の減少による拠出金の減少。

(4)介護納付金

介護保険への拠出金で、当年度分の概算額と前々年度の精算額がある。概算額で1,429万円増、精算返戻金1,397万円減等で増加。

4 保険給付費の状況

(単位:千円)

区分	23年度 ①	22年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備考
療養給付費	2,905,827	2,834,310	71,517	2.5%	医療機関窓口負担
療養費	36,286	40,397	△ 4,111	△ 10.2%	柔道整復、治療用装具等
審査支払手数料	8,311	9,267	△ 956	△ 10.3%	国保連合会への手数料
高額療養費	365,980	342,518	23,462	6.8%	高額医療費への給付
出産育児一時金	27,714	30,583	△ 2,869	△ 9.4%	42万円/件
葬祭費	4,400	4,550	△ 150	△ 3.3%	5万円/件
計	3,348,518	3,261,625	86,893	2.7%	

5 保険給付費に係る件数の状況

(単位:件)

区分	23年度 ①	22年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備考
療養給付費	169,126	169,988	△ 862	△ 0.5%	受診件数
療養費	4,676	4,863	△ 187	△ 3.8%	支給申請書等件数
審査支払手数料	173,124	175,185	△ 2,061	△ 1.2%	国保連合会診査支払件数
高額療養費	4,664	4,646	18	0.4%	支払件数
出産育児一時金	66	73	△ 7	△ 9.6%	出産件数
葬祭費	88	91	△ 3	△ 3.3%	支払件数

6 基金残高

国民健康保険財政調整基金保有状況

(単位:千円)

区分	23年度①	22年度②	比較①-②
前年度末基金の保有状況(A)	471	1,653	△ 1,182
基金積立金(B)	0	0	0
前年度決算剰余金を基金に積み立てた額(C)	84,000	28,000	56,000
当該年度において基金から取り崩した額(D)	0	29,182	△ 29,182
当該年度末の基金保有額(A)+(B)+(C)-(D)	84,471	471	84,000

7 国保加入世帯数の状況

(単位:世帯、%)

区分	23年度 ①	22年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②
世帯数	7,741	7,776	△ 35	△ 0.5%
加入率	54.7	55.2	△ 0.5	△ 0.9%
加入者数	16,112	16,403	△ 291	△ 1.8%
加入率	40.7	41.0	△ 0.3	△ 0.7%

※国保被保険者・世帯数は年度平均、人口・世帯数は年度末。